

平成26年8月27日

平成26年7月25日の総務委員会で報告させていただきました「新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）の取組について」において質問のありました「一般会計における人件費及び物件費の推移」につきまして、別紙のとおり回答を提出いたします。

総務局行財政改革担当
内線 22801

財政局財政課担当
内線 24203

一般会計 人件費・物件費の推移

【一般会計決算ベース】

(単位:千円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	125,434,740	120,976,725	115,132,960	112,500,672	111,631,393	111,697,159	109,101,339	106,547,564	99,741,427	98,091,248	93,783,275
物件費	49,740,778	51,081,446	52,139,563	51,619,503	51,088,131	53,279,636	52,798,587	56,749,298	55,855,398	60,393,734	60,727,089
歳出合計	524,678,042	579,814,848	509,128,431	504,152,386	524,146,536	524,264,889	574,573,393	592,702,313	599,760,735	575,272,397	567,354,780

H24－H14人件費(千円)

-31,651,465

H24－H14物件費(千円)

10,986,311

-20,665,154